

『脱炭素』に向けビジネス界ができること

2018年12月12日

イオン株式会社

執行役副社長 若生 信弥

- 事業内容
 - 総合スーパー(GMS)事業
 - スーパーマーケット(SM)事業
 - ディベロッパー(ショッピングセンター)事業
 - 総合金融(クレジットカード、銀行など)事業
 - ヘルス&ウェルネス事業
 - サービス・専門店事業
 - 国際事業

■ 連結売上 8兆3,900億円

(2018年2月末時点)

■ グループ従業員数 55万人

■ 展開国数 14か国

日本、中国(含む香港)、韓国
マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア
ベトナム、カンボジア、インド、ミャンマー
ラオス、シンガポール、オーストラリア

■ 総店舗/事業所数 21,742店舗/カ所

(うち国内17,340店舗/カ所)

※連結子会社、持分法適用関連会社の合計

(2018年2月末時点) 3

- I. 危機の現状 ～ 脱炭素へ
- II. 世界の経営者の認識
- III. イオンの取り組み
- IV. 『脱炭素』で実現する社会の明るい姿

パリ協定の合意

- 2℃未満
- 実質排出ゼロ
- 目標の引き上げメカニズム



低炭素 から『脱炭素』へ

■ 世界潮流の変化⇒ 3つのパラダイムシフト

- ① 今世紀後半CO₂排出ゼロからバックキャスト
- ② 政府、自治体、企業、市民等のすべての
ステークホルダーの参加と連携の促進
- ③ 企業活動の制約ではなく、成長機会の拡大
(投資判断)

大きな転換

Ⅱ．世界の経営者の認識

**「科学は明白。政策の方向も明白。転換は避けられない。
問題は、変化にどう対応するかだ」**

仏石油大手トタル CEO

「4℃上昇だと、殆どの資産は保険が掛けられなくなる」

AXAグループCEO

「我々は脅威に晒されている。個社対応では限界」

ギネスなど米ビール会社50社
過去10年でホップ価格が250%上昇

「食品生産力を脅かし、ビジネスが成り立たなくなる」

ゼネラルミルズ

経済的価値の見方の変容/経営資源配分の見直し

政策の変化

- CO2規制（炭素価格付けなど）
- 低・脱炭素製品の優遇
- インフラ転換（エネルギー、交通、都市）
- 国際的開発支援（グリーン開発）

社会の変化

- 社会的認識変化
（被害の顕在化、多発化）
（持続可能性への取り組み重視）
- 使用時の低・脱炭素化
- 汚染（空気・水など）のない発展



経済の変化

- ニーズ・商機・投資により
低・脱炭素技術が進化
- 低・脱炭素製品の競争力逆転
- 川下へのソリューション提供
- 川上への脱炭素要求
- 投資家ニーズ拡大（ESG投資）

Ⅱ．世界の経営者の認識

ビジネス界の地球温暖化防止へのリーダーシップ

『EV・カーシェアという解決策を提供』(BMW)

⇒ビジネスモデルの転換・新業態の起業

『50万件の農家と協議。全サプライチェーンで大幅削減を進める』(ケロッグ)

⇒バリューチェーンへの影響力行使

『再エネへ巨額投資。自社は100%再エネ化』(Google)

⇒RE100企業の登場

『事業ポートフォリオを見直す』

『石炭撤退、再エネ・天然ガスにシフト』

(TOTAL、Enel、ENGIE)

⇒事業転換・巨額投資の議論

RE 100

事業を100%再エネで賄うことを目指す企業連合(2014年～)

**現在 世界で144社
うち日本13社**

リコー、積水ハウス、アスクル、大和ハウス工業、ワタミ、
イオン、城南信用金庫、丸井グループ、富士通、
エンビプロ・ホールディングス、ソニー、芙蓉総合リース、
コープさっぽろ

日本におけるリーダーシップ

＜『脱炭素』に向け長期ビジョンを策定している企業例＞

大林組 「グリーンビジョン2050」

- ・ 自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など直接的な貢献で2050年までに85%削減
- ・ 技術や資材の開発、省エネ建設の提案など間接的な貢献で2050年までに45%削減

サントリー 「環境ビジョン2050」

- ・ 事業活動における環境負荷（自社工場での水使用、バリューチェーン全体のCO2排出）を2050年までに半減

ソニー 「Road to Zero」

- ・ 自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにする（達成年2050年）

トヨタ 「環境チャレンジ2050」

- ・ 新車CO2排出を2050年までに2010年比90%低減
- ・ ライフサイクルCO2ゼロ
- ・ 工場CO2排出を2050年にゼロ

ブリヂストン 「Ready for 2050」

- ・ 2050年度に先進国・新興国を含むグループ全体で、「グローバル目標への貢献（50%以上削減）」

リコー 「長期環境ビジョン」

- ・ グループライフサイクルでのCO2排出総量(5ガスのCO2換算値を含む)を、2000年度比で2050年までに87.5%削減

日本の自治体の長期ビジョン(例)

長野県

「環境エネルギー戦略」

2050年目標（1990年比）

- ・ 温室効果ガス ▲80%
- ・ 最終エネルギー消費量 ▲40%
- ・ 自然エネルギー発電 +800%
（設備容量ベース、2010年比）

富山市

「環境モデル都市行動計画」

2050年目標（2005年比）

- ・ CO2排出量 ▲50%
（基本方針：「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」）

名古屋市

「低炭素都市2050なごや戦略」

2050年目標（1990年比）

- ・ 温室効果ガス排出量 ▲80%

宝塚市

「エネルギー2050ビジョン」

2050年目標

- ・ 家庭用電力・熱
再エネ自給率▲50%
- ・ 家庭・業務・産業電力・熱
再エネ活用率▲100%

北九州市

「環境モデル都市行動計画」 （グリーンフロンティアプラン）

2050年目標（2005年比）

- ・ 市内CO2排出量 ▲50%
（▲830万トン）
- ・ アジア地域 ▲2,340万トン

横浜市

「横浜市地球温暖化対策実行計画」

2050年目標（2005年度）

- ・ 温室効果ガス排出量 ▲80%

イオン 脱炭素ビジョン2050

(2018年3月発表)

イオンは、3つの視点で温室効果ガス（以下CO₂等）排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまと
ともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

Ⅲ. イオンの取り組み

イオンのecoプロジェクト（2012年～2020年）

へらそう
作戦

つくろう
作戦

まもろう
作戦

2020年目標

エネルギー使用量を
50%削減します。

再生可能エネルギーを
20万kWつくります。

全国100カ所の店舗を
防災拠点として活用します。

<一例> LED照明への切り替え



<一例> 太陽光パネルを設置



<一例> 自家発電設備の設置



2016年実績

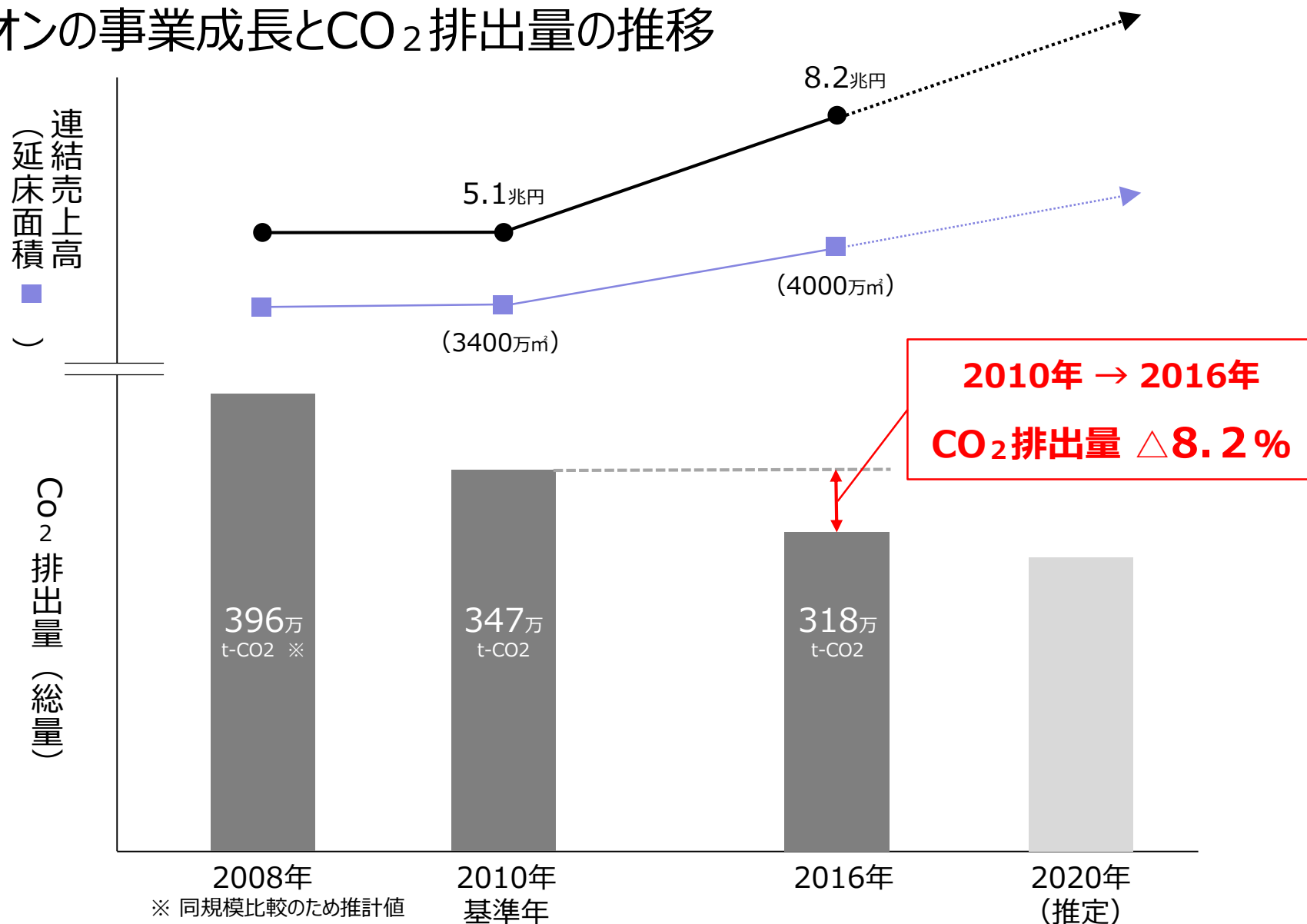
22%削減

累計6.2万kW

33カ所

Ⅲ. イオンの取り組み

イオンの事業成長とCO₂排出量の推移

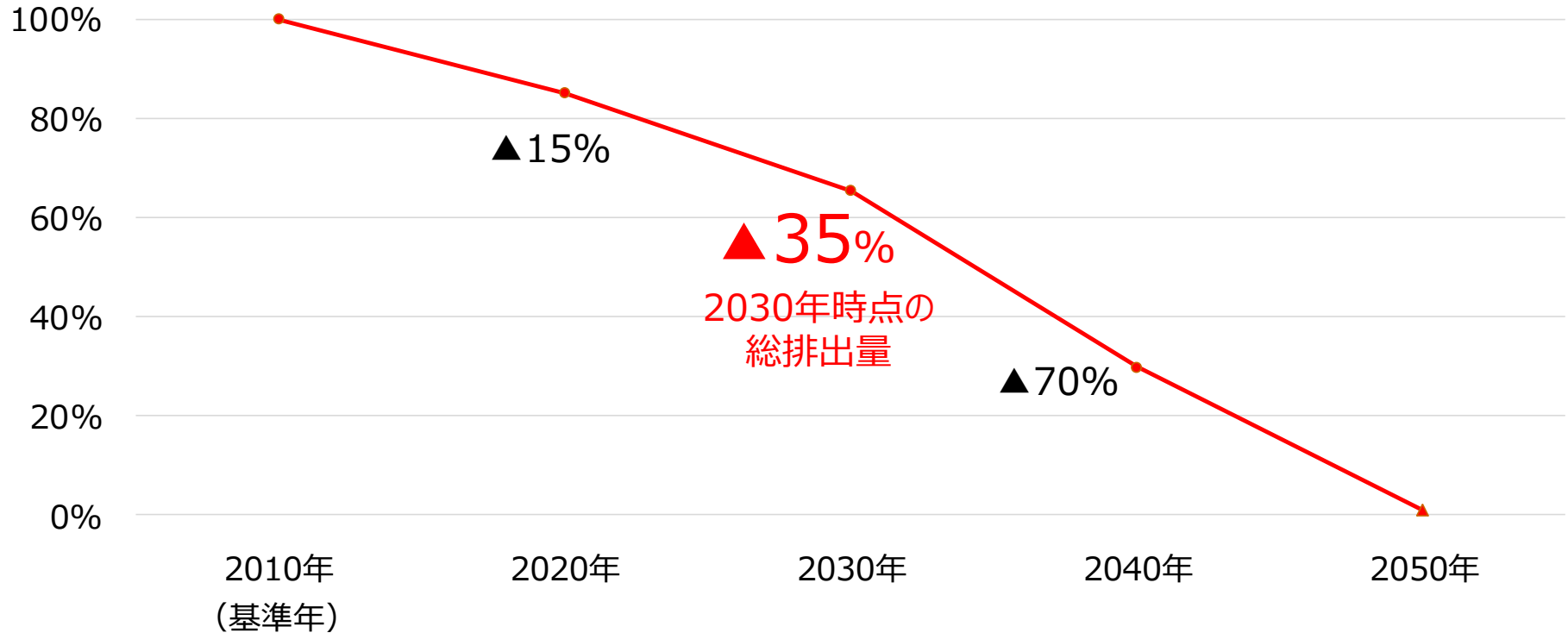


Ⅲ. イオンの取り組み

イオンの排出量削減への道程

中間目標（2030年CO₂等排出量）
2050年排出ゼロからバックキャストして2030年目標を設定

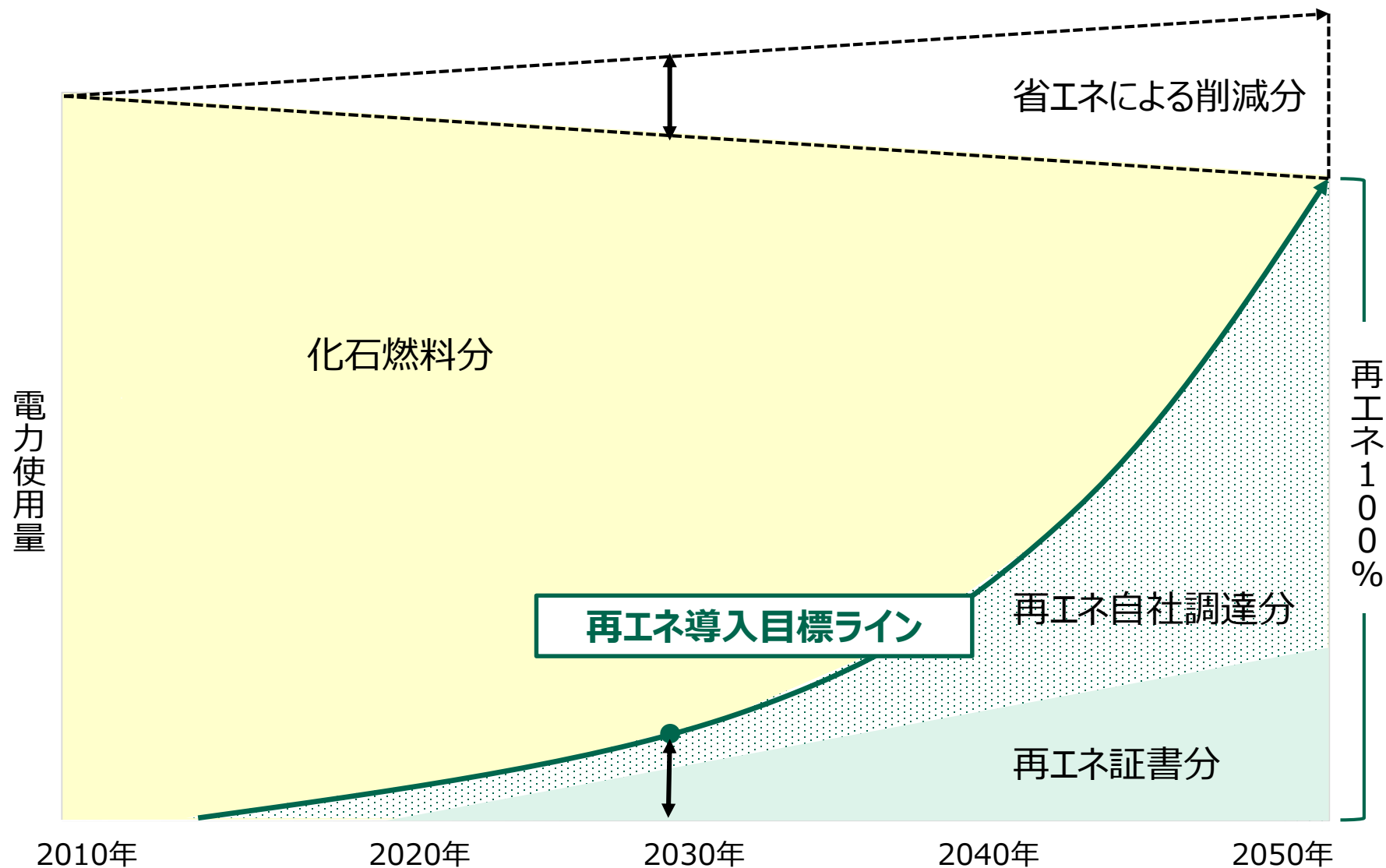
2050年までのCO₂等排出削減経路



※ SBT に整合する目標として、認定に向けて申請中

Ⅲ. イオンの取り組み

店舗使用電力の削減・再エネ化推進イメージ



Ⅲ. イオンの取り組み

2030年目標達成に向けた手段

省エネ 推進	● 省エネ設備の導入、 IoTによる運用改善等 (照明・空調・冷ケース等)	年1%以上の削減	14.8億kWh (削減分)
再エネ 転換	● 再エネの自社調達 太陽光発電設備の導入	大型店＋ 小型店導入	4億kWh (自家発電)
	● 再エネ電力の契約	2018年度～	13.6億kWh (調達分)
	● 再エネ電力証書の活用	—	

■ 次世代スマートイオンの開発(店舗のCO₂排出量50%削減目標)
— AI・ビッグデータの活用、エネルギーの遠隔一括管理

Ⅲ. イオンの取り組み

【再エネ自社生成】 グループ店舗へ太陽光発電設備の積極的な導入

イオンモール座間

(2018年3月開店)

太陽光発電1000kW



【再エネ転換】再エネ電力の契約

2018年3月より、本社（イオンタワー・イオンタワーAnnex、千葉市）における使用電力を再エネ100%化



東京電力による再エネ「アクアプレミアム」を利用。CO₂を排出しない水力発電由来の電力

Ⅲ. イオンの取り組み

【再エネ転換】再エネ電力の契約

イオングループ店舗で再エネ100%店舗にチャレンジ。
エネルギーの地産地消で地域活性化にも貢献

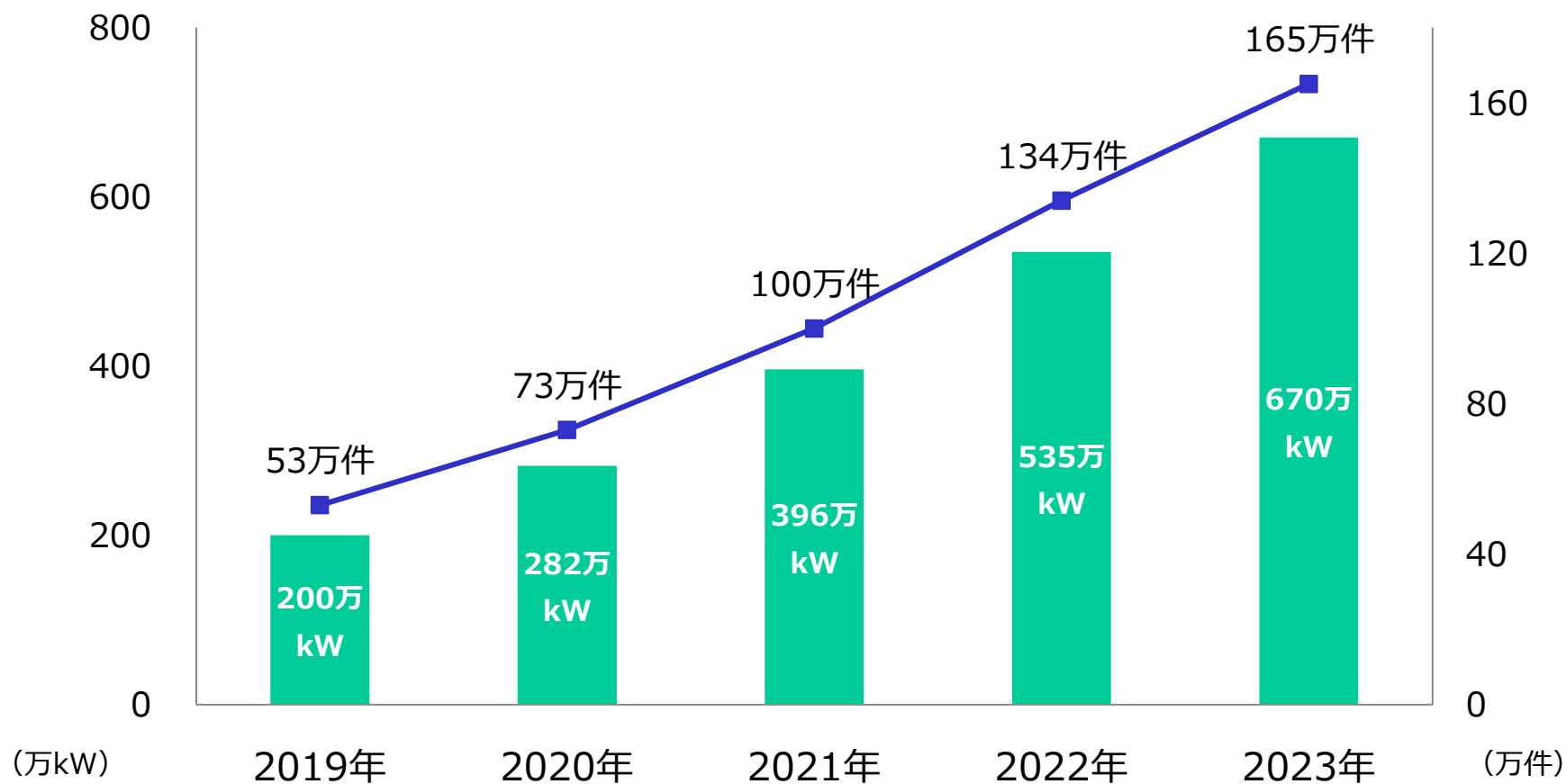


地域の再エネ電力の購入。
自治体等との連携を視野に、
多種多様な地域の再エネを活用

参考：住宅用太陽光発電のFIT買取期間の状況

FITを卒業する住宅用太陽光発電の推移（累積）

■ 発電量（全国） ■ 件数（全国）



* 資源エネルギー庁「住宅用太陽光発電設備の FIT買取期間終了に向けた対応」より

Ⅲ. イオンの取り組み

(2018年11月12日ニュースリリース)
イオン株式会社 中部電力株式会社
再生可能エネルギーの活用に向けた新サービス提供に関する基本合意について



再生可能エネルギーの活用に向けた新サービス提供に関する基本合意について

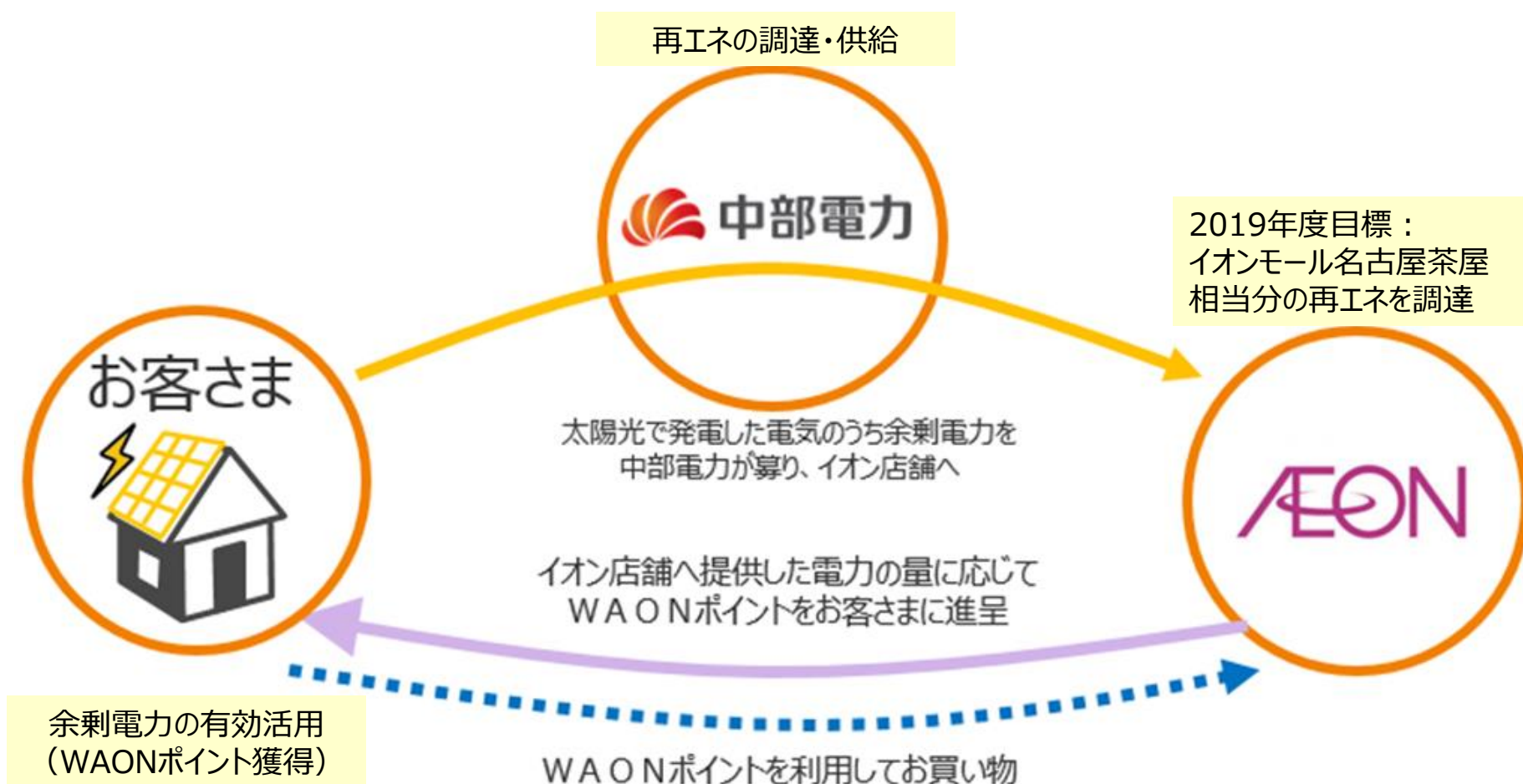
イオン株式会社（所在地：千葉市美浜区、代表執行役社長：岡田 元也、以下「イオン」）と中部電力株式会社（所在地：名古屋市東区、代表取締役社長：勝野 哲、以下「中部電力」）は、太陽光発電による再生可能エネルギーの固定価格での買い取りが終了を迎えるお客さま向けに、新たなサービスを提供することについて基本合意しました。

イオンは、「イオン 脱炭素ビジョン2050」を掲げ、目標のひとつとして2050年までに店舗で排出するCO₂等を総量でゼロにすることを目指しています。また、中間目標としては、2030年までに店舗で排出するCO₂を総量で35%（2010年比）削減することとし、各種施策を展開しています。

Ⅲ. イオンの取り組み

再エネを活用した新サービスの概要

お客さまの発電した余剰電力（再エネ）を中部電力経由でイオン店舗へ供給、イオンからお客さまへWAONポイントを進呈



バリューチェーン全体での 取り組み

IV. 『脱炭素』で実現する社会の明るい姿

【商品・物流】

パートナーやお客さまへCO₂削減の協力を働きかけるなど、バリューチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

■ 商品サプライヤーへの働きかけ

- PB商品の製造委託先企業へCO₂削減目標の設定を要請
- CO₂削減貢献商品の開発等



トップバリュ機能性インナー「ピースフィット」

■ モーダルシフトの推進

- メーカー 7 社と共同で専用列車を運行、運行数の拡大等
- 内航船の活用等



モーダルシフト研究会 専用列車

IV. 『脱炭素』で実現する社会の明るい姿

【お客さまとともに】

パートナーやお客さまへCO₂削減の協力を働きかけるなど、バリューチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

■ イオンCOOL CHOICE宣言

- イベントや商品を通じて、お客さまへ家庭での省エネや3R行動を促進



2017年7月11日イオンレイクタウンにて

■ 買物袋持参運動

■ イオンチアーズクラブ環境教育

- 2018年度テーマ「エネルギー」



【近未来の企業行動の趨勢】

個別企業でできること

再生可能エネルギーの自社生成・調達

省エネルギー設備の導入

⇒ ESG投資の考え方の普及が企業による

これらの投資を促す環境に

⇒ RE100企業の著増

【近未来の企業行動の趨勢】

企業間でできること

環境配慮の開発・製造を要請するとともに

履行を支援

モーダルシフト（トラックから貨車、船舶へ）

輸送手段の共同利用

⇒ 取引先間での垂直協力と取引先間にとどまらない
水平協力

【近未来の企業行動の趨勢】

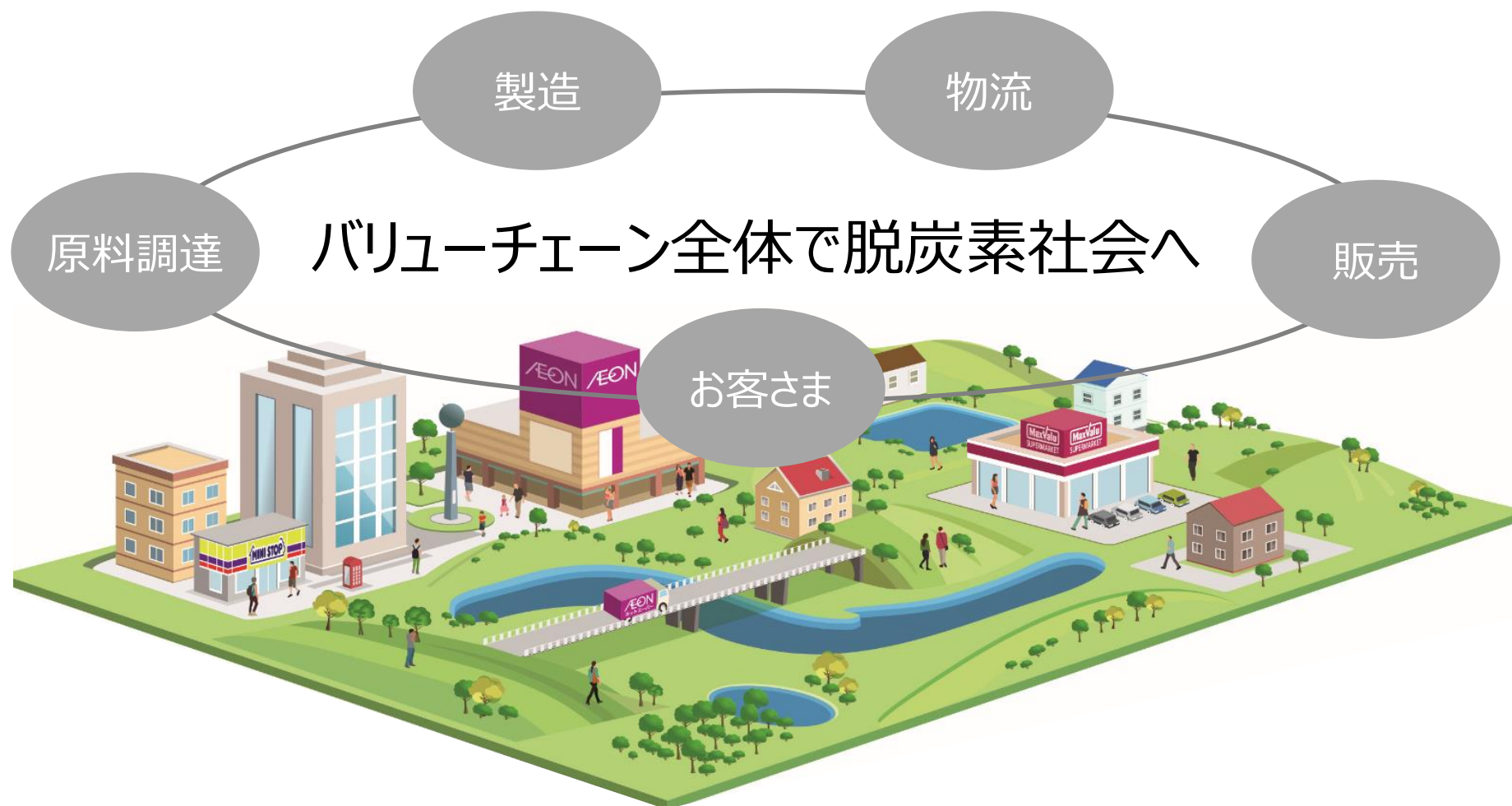
お客さまとともにできること

再生可能エネルギーの生成・利用や
リデュース・リユース・リサイクル（3R）に
ポイントの付与
エネルギー教育とともに学ぶ

⇒ 最終消費者が資源循環へ参加することが
経済合理的になる

IV. 『脱炭素』で実現する社会の明るい姿

脱炭素社会で安心安全・快適な暮らし



AEON



木を植えています

私たちはイオンです